

令和4年度 事務事業評価シート（1）

[令和3年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業			事業番号	014-002
担当部署名	子ども青少年	局	子育て支援	部	幼保推進

I. 基本情報

事業の位置付け							
1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(1) 妊娠から学齢期まで切れ目のない子育て支援の充実
		有	取組の方向性	①妊娠・出産期から乳幼児期までの子どもと家庭への支援			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(4)質の高い教育をみんなに	ターゲット	4.2	
		有	取組	安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供、小学校教育との連携			
	寄与するKPI	有・無	指標名	—			
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市子ども・子育て総合プラン					
3	事業開始年度	平成 27 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	子ども・子育て支援法 認定こども園法					
事業の概要							
5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	低所得世帯の保護者、多子世帯の保護者	対象数	—			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	生活保護世帯を対象に、認定こども園等の新制度移行園を利用する際の実費徴収に係る費用の一部を、また、低所得世帯・多子世帯を対象に、私立幼稚園（私学助成対象園）を利用する際の副食費の一部を給付することで、対象者の円滑な特定教育・保育又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべての子どもの健やかな成長を支援する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	次の対象者ごとに、対象となる費用（施設に支払った実費分の一部）を給付する。 <対象者① 認定こども園・保育所などを利用する、生活保護世帯の子どもの保護者> 対象となる費用：日用品・文房具等の購入費用、行事への参加費用で、施設に支払った費用（教材費）2,500円/月まで <対象者② 私学助成幼稚園を利用する、小学校3年生の子どもから数えて第3子以降の子どもの保護者> 対象となる費用：給食費のうち副食の提供に要する費用（副食費）4,500円/月まで <対象者③ 私学助成幼稚園を利用する、世帯の市民税所得割合算額が7万7,101円未満の子どもの保護者> 対象となる費用：給食費のうち副食の提供に要する費用（副食費）4,500円/月まで ※対象者②、③については、幼児教育・保育の無償化に伴い令和元年10月～新たに対象となったもの。					
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	株式会社パソナ					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定						
11	定性的な成果目標					
	低所得世帯・多子世帯の負担を軽減					
	当該目標を設定した理由	当該事業は、要件を満たす世帯に対して給付を行うものであるため、数値的な目標設定になじまないため				
	目標に対する実績	低所得世帯・多子世帯の実費負担の一部を給付することで、すべての子どもに安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供の達成に寄与した。				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位	実績		目標	
	給付決定件数（児童数）	人	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	—	—	—
			実績値	1,187	1,327	—
達成率	—	—	—	—		
当該指標を選定した理由	事業の対象者に確実に給付費の支払いを行うことで、当該事業の目的を達成したと考えられるため。					
目標値の設定根拠・算出方法	給付要件を満たせば、その対象者に支給するものであるため、目標を設定することにそぐわない。よって、実績のみを記入。					

令和4年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	実費徴収に係る補足給付を行う事業	事業番号	014-002
-------	------------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

※当初予算には、前年度からの繰越分を含む。 (単位：千円)

項目	令和元年度	令和2年度	令和3年度		令和4年度
	決算	決算	当初予算	決算	当初予算
事業費 (a)	14,547	24,489	30,000	30,576	25,620
13財源内訳					
国支出金	4,849	8,163	10,000	10,192	8,540
府支出金	4,849	8,163	10,000	10,192	8,540
市債					0
その他 ()					0
受益者負担金(使用料、手数料等)					0
一般財源	4,849	8,163	10,000	10,192	8,540
14人件費 (b)	4,600	3,610	2,790	2,790	2,820
15年間経費(c)=(a)+(b)	19,147	28,099	32,790	33,366	28,440

事業費の内訳

(単位：千円)

項目	年度		事業費	うち 一般財源	項目	年度		事業費	うち 一般財源
	R3	決算				R3	決算		
16事業費内訳	補足給付費	R3	決算	30,576	10,192		R3	決算	
		R4	予算	25,620	8,540		R4	予算	
		R3	決算				R3	決算	
		R4	予算				R4	予算	
		R3	決算				R3	決算	
		R4	予算				R4	予算	
		R3	決算				R3	決算	
		R4	予算				R4	予算	

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和2年度	令和3年度
17 ① 支給決定件数	人	1,187	1,327
② 上記①にかかる年間経費	千円	28,099	33,366
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	23,672	25,144
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	<p>令和2年度の支給件数1,187件に対して、令和3年度は、1,327件の支給実績であった。人件費の投入については、令和2年度は3,610千円を投入し、令和3年度は2,790千円を投入。事務作業の内容について、前年度を踏まえた改善に取り組みながら実施したことで、令和3年度は、支給件数が令和2年度に比して約10%増であるが、人件費投入は約20%減で実施できている。</p> <p>支給決定額が増加した影響で単位当たり経費は増額したが、本事業の給付対象者に対して確実に申請勧奨を行い、低所得世帯・多子世帯における経済的負担の軽減に貢献したことから、一定の効果を挙げた。</p> <p>本事業は、国費および府費も活用したものであり、市単費で実施していないことから費用対効果は高いと考える。</p>
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	<p>本事業は、低所得世帯・多子世帯の実費負担の一部を給付することで、円滑な特定教育・保育又は特定子ども・子育て支援等の利用を図り、すべての子どもに安全安心で質の高い幼児教育・保育の提供の達成に寄与した。</p>
----	--